

第1回千葉県地震被害想定調査検討会議 議事概要

1 検討会議の概要

日時：平成26年7月11日 10:00～11:45

場所：千葉市ビジネス支援センター（Qiball（きぼーる）13階）会議室

出席者：構成員：石川永子、大井昌弘、佐藤慶一、宍倉正展、中井正一、藤本一雄、山崎文雄

事務局：遠山防災危機管理部長、飯田防災危機管理部次長、内田防災政策課長 ほか

2 座長選出等

中井 正一千葉大学教授に決定

本検討会議は、非公開で進めていくことに決定

3 議事概要

以下の議題に沿って、事務局から説明後、構成員から意見等を伺った。

(1) 千葉県地震被害想定調査の方向性について

(2) 千葉県地震被害想定調査の対象地震について

構成員の意見等は次のとおり。

(1) 千葉県地震被害想定調査の方向性について

- 長周期地震動は国がまだ検討中であり、千葉県の被害想定は2年間で行う予定なので、国から出た後にやればよいのではないか。
- 被害想定は、被害がどの程度かということだけではなく、県民の方や事業者等の立場に立ってどのような情報が必要なのか、情報の出し方は良いのかということが大事ではないか。
- これまでの被害想定は、県民とか事業者にとって、どういふことをしたら良いのかに直結していないのではないか。
- 市町村や地域の防災に対する活動や脆弱性の評価、地震のリスクなどを組み合わせたリスクのインデックスのような指標作りを検討したらどうか。
- 県の役割は、市町村に県の考えを理解してもらい、この被害想定を使って市町村が地域のリーダーに伝えるような仕組みを作って、地域防災力の向上に結び付けていくことではないか。
- 広域災害では、東日本大震災のような例や対応もあるが、自治体、あるいは県民の方に対して、どういふ状況があるかというものをイメージできるものが必要ではないか。
- リスクという言葉は、マグニチュードなどのハザードの大きさを言う場合や、被害想定の結果としてのリスクを言う場合など、人によって解釈が変わることがあるので、リスクという言葉の捉え方を統一しておく必要があるのではないか。
- 首都直下のマグニチュード7クラスの地震は直下で発生するので、直上は揺れによって一番

- 大きな被害を受ける。それが南関東のどこでも起こりえるということから、地域ごとの最大のリスクとして、揺れに関してはマグニチュード7をどこでも想定するという形で考えたかどうか。
- 今地震が起こった場合の被害想定だけでなく、30～50年後に発生した場合の被害想定を行うなど、被害想定の方法を考える必要があるのではないか。

(2) 千葉県地震被害想定調査の対象地震について

- 地域リスクとして、M7クラスの直下地震での最大震度を重ね合わせるということも大事だと思う。また、千葉県が喫緊として備えるべき対象の地震ではなくても、住民の自助や共助の意識を高める意味では、過去に起きた地震の地震動などを県民に提示した方がいいのではないか。
- 被害想定調査として、いわゆるハザードの件は最新の知見をどんどん入れて見直すべきだと思う。
- 大正関東地震タイプの地震は、その発生は早くて1000年先、もしかしたら3000年先の話であり、それに対して現在の都市の構造で被害を想定する必要はないのではないか。
- ハザードの中で関東地震の再来とか延宝地震の揺れや津波はやってもいいのではないか。ただし、それから先の死者が何人でるとか、建物が何棟倒れるとかはやらなくていいのではないか。
- 被害想定に対する考えを二つに分けて、①いろいろなハザードの想定②ハザードの想定に対して現在の都市構造、人口構造、住宅構造での被害を計算するのは、ある程度現実的に対応するものに絞っていいのではないか。
- 被害想定の部分に関しては例えば工学的基盤面で、平均的な揺れの大きさとして震度6弱程度の揺れを入力し、表層地盤の影響だけを見るような想定を各自治体向けにやるということがいいと思う。
- 震源をどこに置くかで被害の想定が決まってしまうため、たまたまそこに震源がないから被害がないという話になってしまう。もともと想定地震の蓋然性はない。